

(地方創生)政策評価調書(29年度実績)

政策コード - 3

| | | | | | |
|-----|----------------|-------|-----------------|---------|-----|
| 政策名 | 地域を守り、地域を活性化する | 所管部局名 | 企画振興部 | 長期総合計画頁 | 173 |
| | | 関係部局名 | 企画振興部、生活環境部、教育庁 | | |

【 . 政策の概要】

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めるとともに、特徴ある地域資源を生かした取り組みやUIJターン促進などにより地域活性化を図る。

【 . 構成する政策・施策(主な取り組み)の評価結果】

| 取組No. | 政策名 | 施策名 | 指標評価 | 総合評価 |
|-------|---------------------------------|---|------|------|
| | 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつし作戦の推進～ | 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造 | 達成 | A |
| | | すべての主体が参加する美しく快適な県づくり | 達成 | A |
| | 地域社会の再構築 | ネットワーク・コミュニティの構築 | 概ね達成 | B |
| | 多様な県民活動の推進 | 未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進 | 達成 | A |
| | コミュニティを維持する移住・定住の促進 | 移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進 | 達成 | A |
| | 活力みなぎる地域づくりの推進 | 地域の元気の創造 | 達成 | A |
| | 芸術文化による創造県おおいたの推進 | 芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり | 達成 | A |
| | | 文化財・伝統文化の保存・活用・継承 | 達成 | A |
| | スポーツの振興 | 県民スポーツの推進 | 達成 | A |
| | | スポーツによる地域の元気づくり | 達成 | A |

【 . 目標指標】

| 指 標 | 関連する取組 | 基準値 | | 29年度 | | | 31年度 | 36年度 | 目標達成度(%) | | | | |
|---------------------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----|----|-----|-----|
| | | 年度 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 目標値 | 目標値 | 25 | 50 | 75 | 100 | 125 |
| 人口の社会増減(人) | | H26 | 2,648 | 1,300 | 1,980 | 47.7% | 400 | 800 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)(再掲) | | - | - | 900 | 841 | 93.4% | 1,500 | 1,500 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |

【 . 指標による評価】

| 評価 | | 理由等 | 平均評価 |
|--------|---|-----|-------|
| 著しく不十分 | ネットワーク・コミュニティの構築、移住・定住の促進など各種施策の目標は達成したが、進学・就職時の県外転出が続いているため、目標を達成できなかった。 | | 達成不十分 |
| 概ね達成 | 県内各地域において地域で活動する組織や団体がネットワーク・コミュニティ構築に向けて取り組んだことで、目標を概ね達成した。 | | |

【 . 施策に対する意見・提言】

| | |
|---|---|
| <p>第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.10)</p> <p>・小規模集落では、人材的にも経済的にもコミュニティビジネスをやるような体力がなくなっている。くらしの和づくり応援事業は単年度で行う事業であり、こういう地域に対して単年度でとりあえず方向性を定めたとして、2年度目以降継続させるための対応を考える必要がある。</p> <p>・事務局的な機能を持たないと事業を継続することは難しいため、ネットワークコミュニティの核となる事務局機能に対する経済的な支援をお願いしたい。</p> <p>第9回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H29.10)</p> <p>・移住者を増やすだけでなく、長く定住してくれるなど、移住者の「質」を求めていく必要がある。就農や就業支援などを手厚くし、必要な人材を確保できる取組が必要。</p> | <p>連合大分「2018年度予算編成に関わる要請」(H29.10)</p> <p>・地域公共交通については、子どもの通学や自動車運転免許証を返納した高齢者の通院など、生活に必要不可欠な交通手段であることから、県内統一の交通シビル・ミニマム(生活基盤最低保障基準)を示すことに加え、公共路線維持に向け市町村と連携して取り組むこと。</p> <p>大分県政共闘会議「2018年度県当初予算に関する要求」(H29.12)</p> <p>・高齢化が進行する中で、公共交通の利用状況の実態を把握し、移動弱者対策を講じること。</p> |
|---|---|

【 . 推進上の課題と今後の展開について】

| |
|---|
| <p>大分県の人口推計(H28.10～H29.9)では、社会増減は 1,980人(転出超過)となり、目標値には届かなかった。一方で、総務省住民基本台帳移動報告では全国で唯一4年連続で転出者が減少し、移住施策を利用した移住者数が過去最高の1,084人を記録するなど、これまでの取組の成果も現れつつある。</p> <p>引き続き、移住コンシェルジュやサポーターを活用し、移住希望者への情報発信・相談体制の強化に努めるとともに、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業等の振興による仕事づくりの促進、若者への情報発信等に取り組み、社会増減の均衡を目指す。特に、移住者の地域別特性に着目して、東京では子育て世代を、大阪ではアクティブシニアを、福岡では大分県からの転出数が多い女性をターゲットに、ニーズに応じたきめ細かな取組により、Uターン・Iターン・Jターンの促進による地域活性化に努めていく。</p> <p>一方で、人口が減少し、小規模集落が増加する中で、単独集落では維持が困難となる機能等を複数集落で機能を補完し合い、全体として力強いコミュニティを構築する「ネットワーク・コミュニティ」の構築を引き続き推進するとともに、地域毎の実情に応じた、持続可能な公共交通網の形成や、地域の身近な生活道路の利便性・安全性の向上等により、地域社会を再構築し、地域に住み続けたいという住民の希望を叶えていく。</p> |
|---|